

## 第2回 川越市総合教育会議 会議要旨

- 1 開催日時** 令和2年2月6日（木）午後1時30分～午後2時50分
- 2 開催場所** 川越市役所7階 第5委員会室
- 3 出席者** 川越市長 川合善明  
教育長 新保正俊、 教育長職務代理者 梶川牧子、  
委員 長谷川均、 委員 黒田弘美、 委員 嶋野道弘

### 4 会議の概要

#### 1 開会

#### 2 市長挨拶

本日は、令和元年度第2回川越市総合教育会議にお集まりいただきまして、ありがとうございます。

本会議は、首長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、一致して推進するために、平成27年5月に設けられました。これまで、川越市の教育大綱の策定や、不登校やいじめの問題、新学習指導要領、学力向上など、幅広く意見交換をさせていただきました。

本日もまた、皆さんと議論を深めながら、教育課題を共有し、子どもたちの教育環境を一緒になって、整えていきたいと考えておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

#### 3 協議事項（ ●…市長 ◎…教育長 ○…教育委員 ）

##### 学力向上について

- 川越市小・中学校学力向上プランの策定や新学習指導要領の全面実施、教育環境のICT化などを踏まえて、今後の教育行政について、教育長から説明をお願いしたい。
- ◎ 現在、市教育委員会では、令和3年度を始期とする第三次川越市教育振興基本計画の策定に向けて準備を進めている。本日の意見内容を「令和2年度版 川越市小・中学校学力向上プラン」（以下「市学力向上プラン」とする。）に盛り込むとともに、第三次川越市教育振興基本計画にも反映させていきたいと考えている。

まず、市学力向上プラン策定の趣旨は、本市の児童生徒の学力向上に向けた具体策を明確にして、市全体の学力・教育力の向上を図ろうとするもので、最初の策定から7年目を迎えた。来年度から全面実施となる新学習指導要領では、新しい時代を生きる子ども達に必要とされる力として「学びに向かう力、人間性」「知識及び技能」「思

考力、判断力、表現力等」の3つの力をバランスよく育成することが特に求められている。3つの力をバランスよく育成するには、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業を改善していく必要があると考えている。市学力向上プランでは、本市の児童生徒の学力をしっかりと育むための具体的な方策として「授業スタンダード」の共有・定着を挙げているほか、授業改善を図るポイントを絞って示している。市内のどの学校でも、どの教科でも、どの教員でも、原則授業において目標を明確にして、何を使ってどのように学んでいくか、見通しを立てさせ、そして学び合いを通じてまとめをし、学習したことの振り返りを行う。これを繰り返し、日々の積み重ねによってしっかりした学力を定着させたいと考えている。

今後3年間の取組については、まず、各学校から学力向上推進委員を選出し、学力向上推進委員会を編成したいと考えている。学力向上推進委員は学力の調査分析を実施し、弱いところの原因と対策をまとめ、学力向上推進委員会で周知する。周知された内容を各学校で持ち帰り、実践を進め、その成果と課題を共有することで市全体の指導力向上を図っていく。その繰り返しを今後3年間かけて取り組んでいきたいと考えている。

それから、ハード面の教育環境整備として、国が児童生徒一人一台の学習用端末導入を盛り込んだGIGAスクール構想を打ち出している。現在、本市でも計画的に取り組んでいるところだが、大型モニターやデジタル教科書を含めて効果的に活用していきたい。その他の学力向上策としては、幼稚園・保育園・小学校・中学校・高等学校の連携強化が挙げられる。特に小学校入学前の幼稚園・保育園における教育の現状、それから小学校での現状を相互に理解し合い、幼稚園・保育園と小学校の接続をスムーズにすることを目的として、学識経験者、幼稚園・保育園の代表者及び保護者、小学校長代表者を委員とする幼児教育振興審議会を組織している。取組の一例として、幼稚園・保育園の職員と小学校の職員が一堂に会して、研究テーマに沿った話し合いや情報交換を行っている。それから小学校と中学校の連携については、中学校区を中心に9年間を見据えた合同の研究組織や共通指導項目の研究を重点として取り組んでいる。また、高校教員による出前授業の実施など、市立川越高等学校との交流・連携を図っている。

それから、試行的に実施している放課後子供教室では、塾に行けない児童も含めて「放課後の子どもの居場所づくり」の一環として、学習指導を行っている。現在の実施場所は大東東小学校のみだが、令和2年度は実施場所に大塚小学校等を加えるなど、本市における放課後子供教室がより良い取組となるよう積み上げていきたい。

以上が、市学力向上プランの概要と第三次川越市教育振興基本計画に今後盛り込んでいきたい内容である。

- 「学力向上」については、今年度第1回の総合教育会議でも取り上げたテーマだが、学力向上に向けた学力向上プランの内容や、5年後、10年後を見据えて必要となる教育行政等に関して意見を伺いたい。

- まず、市学力向上プランについて、これまでも内容に不足しているところは無かったが、当該年度において重点的に何に取り組むかということが明確にされていなかった。このため、当該年度において取り組むことを明確化し、方向性を啓発していくことは賛成である。ただ、市学力向上プランの配布対象については、学校関係者だけでなく、学力の底上げにつながるよう保護者を含めた市民も配布対象として視野に入れるべきである。文言も教育関係者だけが理解できるような表現は避け、配布対象に合った内容をもう少し検討してほしい。また、配布時期についても、市学力向上プランが授業改善の一環だとすれば、次年度の重点的な取組内容を早期に周知できるよう、3月中の配布が可能かどうか検討してほしい。

それから、学力向上に向けての体制について、すでに研究の段階ではなく、しっかり推進していく段階であると考えられることから、本市の学力向上研究委員会を再編し、教育長から説明があったように学力向上を推進するための委員会を組織すべきである。また、埼玉県の教育委員会に学力向上担当が配置されているように、指導主事の役割を見直し、学力向上担当指導主事を任命すべきである。さらに本市の教育センターでの取組は充実しているが、教育指導課の指導主事と教育センターの指導主事の役割分担が明確ではないと感じる。役割を整理し、より綿密に一体化を図ることで、それぞれの分担が明確になるのではないかと。

現在、学力向上のための予算は様々な事業に配分されている。例えば教育現場のICT化のためには多額の予算を伴うものだが、学力向上に関連する予算を一度整理して、どれぐらいの予算を割いているのか見える化を図ってはどうか。これはインパクトがあると思う。市として事業と予算で示していかないといけない。

市学力向上プランに対して少し細かい意見になってしまうが、表紙から何がしたいのか伝わってこない。中を開くと授業改善と真ん中に出てくるが、表紙にも授業改善や授業づくりという表現を用いてはどうか。また、「どのように学ぶか」の部分では、キャリア教育と非常に深い関連性があるため、川越の人的・物的資源を教材にしているということを前面に出してはどうか。それから、本市の児童生徒は読解力に課題があることから、言語活動という表現も表紙で用いてはどうか。「何を学ぶか」という部分では、まず「各教科等に関する内容」を挙げるべきである。各教科で教えるべき内容をしっかりと児童生徒に習得させる。その次に「知・徳・体」「知・情・意」という各教科を横断する総合的な知識を列記する。「何ができるようになるか」という部分では、学んだことをまさに活用していく汎用的な部分で、読解力や学びに向かう力を挙げるべきと考える。

市学力向上プラン全体の構成は非常に良いと感じる。ただ、統計データの見せ方では、良いところと不足しているところを両方示すことが大事だと思う。また、市が何を意図しているのか、どんなことに取り組んでいくのかということが保護者に読み取れるよう改善してほしい。少し文字は細かくても構わないので文章で論理的に説明することも必要である。それから、本市のマスコットキャラクターである「ときも」をもっと活用してオリジナリティがある内容にしてほしい。最後のページでは、市が令和2年度に授業改善をどのように実施するのか、学力観・授業観、学び

についてどのように考えているのか、理念をもっと示しても良いのではないか。例えば、学びは一人一人の子どもの中に成立するということを基本理念にして、一人一人の子どもから問題意識が始まって、皆で学び合いを通して、最後は子ども自身に学びを帰す。そういった授業をしていく。また、知識・技能を身に付け、資質・能力を育成するだけではなく、川越の授業は一人一人の学びを深化させ、一人一人を成長させる授業なんだという授業観を示さないといけない。授業を改善しますと記すだけでは、どんな考えで授業を行っていくのかわからない。しっかり伝えていくことが重要である。

次に、5年後、10年後を見据えた教育行政に必要な取組についてだが、まず3年間を単位とするスケジュールとマネジメントが望ましい。世の中の変化も激しく、教育も変わっていくので、3年間を視野に5年後、10年後を考えていくべきである。また、技術革新に乗り遅れない授業改善が必要である。国が推し進めている教育ICT環境の整備も方向性が定まり、今後は教育現場のICT化に向けた財源確保を国が後押しして、各自治体による整備が進んでいくだろう。本市における教育ICT環境は他の自治体と比較して遅れている。例えば、群馬県の榛東村の学校では学習用端末と電子黒板の配備が進んでおり、道徳の授業では、課題に対する意見を児童生徒自身が端末から入力し、意見分布を電子黒板に円グラフで映すことができる。また、クラスで課題を議論してから、再び児童生徒が自身の意見を端末から入力することで、議論の前後で意見分布がどう変化したかを比較して映したりすることができる。また、大型の電子黒板であれば、クラス全員の意見を映し、皆がどのように考えているのか確認しながら授業を進めることも可能である。本庄市の小学校における学習用端末の活用事例では、体育の時間に児童生徒が自分たちのチームの試合を録画し、試合が終わったら児童生徒自身が試合の様子を見返して、作戦を練り直すために活用しており、非常に授業効果が上がっている。このように、学習用端末と電子黒板の配備は、「主体的・対話的で深い学び」に対応する環境の充実につながる。教育ICT環境を整えるために導入する機器は、効率と使い方をしっかり整理しないと有効活用されない面もあるが、本市における教育ICT環境が遅れている現状を改善していくことは喫緊の課題である。また、それほど予算をかけないで、「主体的・対話的で深い学び」のため、皆で学び合いをして、より意識を高めていく方策として、小さい学習ボードの活用が挙げられる。グループごとの考えを記入し、全ての意見を黒板に張り出すことができる。全てのグループの考えをクラス全員で確認し、話し合いながら、考え方を収斂させていく。学びを深めていくのに学習ボードの活用は非常に有効である。次に、社会との連携・協働による教育の実現が挙げられる。本市にある社会教育施設、あるいは様々な人材と学校が連携・協働した授業を進めていくべきである。川越だからできる教育というものが5年度、10年後、形になっていけば、本市の教育も充実度が上がると思う。金沢市には友禅染、九谷焼、和菓子づくりなど一流の職業があり、これらを生業とする地域の方と児童生徒の交流を「働く人と出会う 可視化して対話する」という取組の中で、積極的に授業に組み込んでいる。この取組を通じて、児童生徒は「うまくいかないことがあるかもしれないけれど、将来はやりがいを見つけ

て働きたい。」と振り返ることができ、自己の生き方と結びつける学びにつながっている。本市でもこういった授業が可能ではないかと考えている。川越だからこそできるという教育を打ち出せれば、近隣自治体には模倣できない川越ブランディングにつながる。

次に、幼児期からの一貫した教育の実現が重要である。現状の学力向上プランにも位置付けられているが、更に発展させていく必要がある。行事の交流だけに留まらず、人事交流とカリキュラムの充実が重要である。幼稚園と小学校の連携については、横浜市が非常に進んでおり、カリキュラムの連携がうまくいっている。参考にしてほしい。

次に、教員の働き方改革が必要で、本市で教員をすることにやりがいを感じられるようにしないといけない。また、教育委員会における各種協議会の改革が必要だと感じており、委員の選出母体に実務者を登用すべきである。学校の実務をしている方から代表者を入れるべきである。

- 大変詳細で、多岐にわたる具体的な意見を頂戴した。今の意見に関連した意見でも構わないので、他の意見などをぜひ伺いたい。
- まず学力向上について、これまでも何度かこの総合教育会議で取り上げられているため、少し視点を変えて、「ひと」という視点で考えてみたい。

福井県や秋田県は全国学力・学習状況調査の点数が他の都道府県と比較して高いが、特出して優秀な学校が多いわけではなく、学校間格差が小さくて、どの学校も平均的に高い水準にあると言われている。全国学力・学習状況調査の点数が低い学校の学力を向上させた優秀な教員を戦略的・集中的に配置するというのも学力を向上させるための一つの方法だと感じている。

それから、児童生徒の学習意欲をどう高めていくかが重要である。教員が変われば児童生徒も変わると言われている。教員が楽しくてわかりやすい、魅力的な授業を行えば、児童生徒の学習意欲の向上につながる。学力向上には教員の力が大きなウェイトを占めている。本市の教員も、授業改善や児童生徒の学力向上のためにどうしたらいいのかということを日々考えていると思う。ただ、現実には日々の業務に忙殺されていて、教員も精一杯である。児童生徒や保護者とゆっくり向き合う時間を確保する余裕がないのが現実ではないかと危惧している。教員自身も理想と現実のギャップを感じており、ジレンマを抱えているのではないかと推察される。書類作成や間接業務の多さ、保護者対応、部活などが大きな負担になっている。もちろん授業改善は大事だが、その前に教員の負担を軽減していくために「先生を元気にしよう！」というプロジェクト、プランがあっても良い。

学力を向上させるための推進委員会を設置して、授業改善を進めるべきという意見があったが、構成員には専門家、有識者を配置して活動した方が良い。委員が検討した内容を具現化する際に教育委員会や市長部局がサポートする体制が取れば良い。

それから、市の基本理念でも掲げている「生きる力と学びを育む川越市の教育」について、今後予想されるICT化やAI社会においても力強く生きていけるようなたくましい児童生徒の育成が必要になる。児童生徒に教員が課題を与えて、解決を支援

していく受け身の授業から、児童生徒が主体的に課題に取り組む探求型の授業への転換が必要だと考えている。スマートフォンから簡単に情報が得られる時代になっている。児童生徒にとって、情報を得ることを学ぶのではなく、得られた情報をいかに有効活用するかを学ぶことが重要である。プログラミング教育がすでに始まっているが、他の自治体と比べて本市はだいたい教育ICT環境の整備が遅れており、推進していくことが必要である。将来的なICT化やAI社会の到来に対して、本市の児童生徒はスタートラインにも立てていない。心配しているのは、今の状態が続くことによって、5年後、10年後、本市の教育ICT環境がますます他の自治体から後れを取ってしまうことである。

最後に、将来の教育課題を「ひと」の視点で捉えると、技術革新がより一層進んでいく中で、最終的には情報機器を使いこなす「ひと」に帰結する。新しいものをどう取り入れていくかということが一番大事であり、今後の教育課題を考えると「ひと」がキーワードである。例えば、学習指導要領の改訂では、社会に開かれた教育課程の実現ということが謳われているが、課題として専門指導を行える能力の高い教員の配置が求められる。また、これから始まるアクティブラーニングでは、指導ができる教員の充実や、少人数制指導を実施するために必要な教員数の確保が重要になる。また、子ども一人一人の状況に対応した教育を行うのであれば、発達障害、言語障害がある児童生徒に対して、通常教室に在籍しながら特別指導が受けられるような教員数の確保が必要である。それから、外国籍の児童生徒に対して、日本語能力に応じた指導が行えるような教員の配置が必要である。貧困により児童生徒に学力課題が生じている場合は、放課後の学習相談や家庭学習サポートなど、きめ細かい支援を行えるよう体制を整える必要がある。また、「次世代の学校・地域」創生プランに基づき、教員の質を向上させるのであれば、若手教員が多い学校にベテランの指導教員を配置して校内研修を充実させるなどの対応が必要である。もう一つは業務改善として、情報収集や教員の業務を一部担えるような学校事務員の体制強化が必要である。教育水準を引き上げ、学力向上を目指すのであれば、各自治体が活用している教員加配制度の活用も進めるべきである。様々な意見を述べたが、どんなにいい道具を揃えられても、それを使いこなす「ひと」の質が伴わないと結果が出ない。「ひと」の育成にはお金も時間もかかる。ただ、これからの教育の在り方を考えると、「ひと」への投資や人材育成がキーポイントになると考えられるため、「ひと」への投資に関してはしっかりと考え、取り組まれることを期待している。

- 貴重な意見を伺った。他にも意見等があれば更に議論を深めていきたい。
- 文部科学省の教育ICT環境の推進方策である「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」には、「先端技術や教育データの活用には、大前提としてICTの基盤が整っている必要があり、現在の学校現場においては、ICTの活用は必須のものとなりつつある」という一文がある。来年度の学力向上プランとして、とても素晴らしい案が本日示されているが、これをさらに効果的に実践するためにも、タブレットや電子黒板の導入など、教育ICT環境を整備していくことが急務である。電子黒板のメリットとして、児童生徒の学習意欲を高められることだと考えて

いる。従来の黒板と違い、児童生徒の視線を集めやすくなるため、画像を拡大して表示でき、また重要なところには色付きのマーカーをチェックするなど、児童生徒の視覚に訴えた説明が可能となる。それによって、教員の説明に児童生徒が集中して、興味を惹かれて、学習意欲がおのずと高まっていくという利点がある。また、双方向型の授業ができることも利点である。教員だけでなく、児童生徒も簡単に操作することができるため、問題が提示された画面に児童生徒が書き込むことが可能であり、児童生徒が自分で作成した資料を映し出して、発表するような使い方も可能である。今まで黙々と板書していた授業と比べて、双方向型の活発な授業展開が期待できるというメリットもある。もう一つ、授業の効率化ということで、電子黒板に教材のデータを映し、直接書き込むことで、板書にかけていた時間を削減できて、より密度の濃い授業が可能となる。また、一度書き込んだ内容を保存しておけば、次の授業で復習する際に、簡単に呼び出すことができるため、授業の効率上がり、引いては教員の負担軽減にもつながると考えられている。

昨年末、国の補正予算で、児童生徒向け一人一台の学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれた。同時に、これらを実現していくためには、各自治体首長のリーダーシップが不可欠であるというメッセージが文部科学大臣から発せられている。本市の教育をより良くするために、ぜひ取り組んでいていただきたい。

- 学力向上については継続課題として総合教育会議で取り上げてきた。ぜひ全国学力・学習状況調査の全国平均点を上回ってほしいと期待している。

市学力向上プランについては、活用する教員にとって、指導上の目標や指針となるべく内容の充実したわかりやすいものを作成して欲しい。本来、この市学力向上プランによって本市の児童生徒の学力が向上しなければならないはずであり、作成して教員に配布するだけというな、形骸化したものであってはいけない。教員が常にガイドブックとして活用し、初心に帰って児童生徒の授業に向かえるような市学力向上プランであってほしい。学力向上に向けての内容や指導のノウハウについては、プロフェッショナル集団の教員方に大いに期待を寄せているところである。

ただ、学校訪問の際、授業風景や運動会、音楽活動等を見ても、本市の児童生徒が他の自治体と比べて劣っているとは考えられない。本市の児童生徒一人一人が持っている能力が、将来必ず大成すると信じている。拝見した授業は、論理的な思考を学ばせる授業で、一つ一つの課題に対してとても丁寧に指導したり、考えさせたりしていると感じた。単純な足し算のように、指導してすぐに即応はしないかもしれないが、この市学力向上プランに則った教育を実践することにより、本市の児童生徒一人一人が本来持っている力を将来的に発揮できるよう指導して欲しい。

それから、5年後、10年後を見据えた教育行政についてということだが、5年後には産業界の構造そのものが大幅に変化していると推察される。児童生徒が社会の変化に順応できるよう、社会状況を見つめて理解し、対応していく能力を養うことが大切だと思っている。そのための観察力、分析力、柔軟性を養う教育を実践していくことが必要である。身近に得られる様々な情報が正しいのか否かを判断する観察力を養

わなければならない。分析した結果から導いた答えが、果たして現状に対応できるのかどうかという柔軟性を児童生徒は教育によって養っていく必要が生じてくるだろう。そのためにも、当然教育 I C T 環境の整備が不可欠だと思われるが、残念ながら本市の整備状況は市町村の中で大変遅れていると思う。プログラミング教育の状況を確認すると、教員は外部の研修に参加して努力しているが、本市の教育 I C T 環境の充実無くしては教員の研修・養成の充実もあり得ないのではないだろうか。児童生徒の成績だけではなく、教育 I C T 環境の充実も推進してほしいと願っている。人口 35 万人都市に相応しい教育のためにぜひ投資をしてほしい。また、教育 I C T 環境の充実にあたり、市長部局の情報システム担当者と教育委員会の指導主事がチームを組んで、学校 I C T 担当として対応している自治体があると聞いている。教員は I C T の専門ではないため、市長部局とタイアップして、学校の教育 I C T 環境を整備していただきたい。以前この会議で、本市における統合型校務支援システムの現状を確認したが、準備ができていなかった。令和 2 年度からは稼働して、全国の自治体でもトップレベルの準備がなされているとのことで喜ばしく感じている。今後も危機感を持って教育投資を問題視してほしい。

- 様々な意見を頂戴した。本市の教育 I C T 環境の整備は、頂戴した意見の通り遅れているのが現状である。ここで、国が児童生徒一人に学習用端末一台の環境を整備するという構想を打ち出したため、本市としてもこれを機に教育 I C T 環境の整備を一気に進めていきたいと考えている。それから、電子黒板の導入についてもしっかり対応していきたい。ただ、教育 I C T 環境の整備について、当然対応しなければならないことだと理解しているが、教育が I C T 化されれば、当然に学力向上に結び付くのか疑問も持っている。この点について考えを伺いたい。
- ◎ 教育 I C T 環境が整備されることが児童生徒の学力向上のために有効であると考えられる理由として、まず、授業がわかりやすくなり、児童生徒の学習意欲向上が期待できる点が挙げられる。また、授業を効率よく進められるということが挙げられる。それから、不登校の児童生徒に対しての個別学習に対応できるということが挙げられる。これはかなり効果があると言われている。
- 市長が懐疑的に考えているというのは理解できる。これまで教育現場では情報機器を有効活用できていなかったという指摘もある。現在は、児童生徒の学び合いを深めたり、思考を深めたりするためのソフト開発がものすごく進み、情報機器の使い方も変わってきている。教育 I C T 環境の充実は、思考力・判断力を育成する授業に効果的であり、相当な可能性があると考えている。それから、大型の電子黒板に児童生徒が操作するタブレットの画面を映せるような環境を整えば、クラス全員が授業に参加できるようになる。それから、児童生徒の考えがどう変わっていったのかが見える。自身の考えの変化、深まりが視覚化され、非常に学習意欲が高くなる。かつては話すのが得意な児童生徒、発表が得意な児童生徒を中心に授業が進んだが、教育 I C T 環境が整いつつある自治体の授業はだいぶ変化してきている。
- 教育 I C T 環境を整えていくことが、学力向上につながるという考えを伺うことができた。他にも意見等があればお願いしたい。



- 教育ICT環境を整備するためにはある程度の予算を確保しなくてはならない。予算で苦勞しているのは、本市では、他の自治体と比べて学校が多く歳出が多くなりがちというのも一因だと思われる。今後は児童生徒の数も減少していくものと考えられ、5年後、10年後という長いスパンでは、学校の統廃合も視野に入れていく必要がある。
- ◎ 令和3年度を始期とする第三次川越市教育振興基本計画では、本庁管内を含めて本市を5つぐらいの地区に分け、その地区ごとに統廃合できる学校がないかどうか、どれぐらいの学校数であれば適正規模・適正配置になるのか、青写真を計画期間である5年の間に考えていきたい。児童生徒数に関して、市内の校長から学校間格差が大きいといった意見がある。教員の負担軽減を考える場合、ある程度の規模があった方が教員の基礎定数を確保できるため、効果的であると考え。また、特別支援学級の全校配置を進めているが、54校全てに設置するのは負担がかなり大きいということもある。
- 5年後ぐらいには、児童生徒の減少により学校の統廃合は現実問題になっていると思われる。今のうちから、学校の適正規模・適正配置のため、統廃合にかかる計画や青写真の策定に取り掛かるなど、進めていってほしい。
- 学校は地域に根差しており、統廃合は難しい問題になる。対外的に突然統廃合を提案してもうまくいかない。少しずつ進めていかなければならない。また、統廃合対象の中学校だけ対象とするのではなく、中学校区のコミュニティ向け説明会を年に1、2回開催するなどして、統廃合の必要性について地域の方に丁寧に説明し、理解してもらう必要がある。考えなければならないのは統廃合まで5年、10年という見通しの中で、今何に取り組むかである。
- ◎ 次期第三次川越市教育振興基本計画の計画期間中には、コミュニティスクールを全中学校区に設置することを目標にしている。コミュニティスクールでの取組も踏まえながら、学校の統廃合を進めていく。
- 子どもが減るからという理由で統廃合を進めようとする、地域の理解を得られない。コミュニティスクールを構築していく中で整理していかないとうまくいかない。
- 統廃合等で学校が無くなると、その地域から活力が失われるケースが多いと言われている。
- 学校が無くなると地域から活力が失われるというのは、確かにその通りだと思う。
- 本市には教育の材料になるものが様々あると思うので、5年後、10年後までもっと活用して、児童生徒の「生きる力」を育ててほしい。
- 本市ではここ数年来、いじめ・不登校が大きな課題であったと認識しているが、学校現場及び教育委員会並びに行政が努力して、未然に防ぐ、早期に対応するといったことに取り組んだ甲斐もあって、一定の効果が出てきていると思う。その中でも、スクールランチやスクールソーシャルワーカーの配置は大きな効果を発揮していると感じている。特にスクールソーシャルワーカーは各学校に1名配置することが理想的だと言われている。現状ではまだスクールソーシャルワーカーの人数が

不足しているが、うまく機能し始めて、いじめ・不登校の防止に効果が出てきている。財政状況が厳しいというのは理解できるが、今後も、学校関係者の配置不足により、子どもの将来にかかわるような事案が生じないように配慮してほしい。

- 限られた時間の中で、多くの貴重な意見を頂戴することができた。本日の意見については、今後の教育行政を進める上で大いに参考にしながら、反映させていきたい。

#### 4 その他

特になし

#### 5 閉会